

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 K A N D E N K O C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 学

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺内 春彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺内 春彦

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)

株式会社関電工 関西支店
(大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 当第3四半期 連結累計期間	第95期 当第3四半期 連結会計期間	第94期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	314,067	101,112	468,608
経常利益 (百万円)	6,366	1,761	7,276
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,953	1,053	4,865
純資産額 (百万円)	-	172,381	173,171
総資産額 (百万円)	-	363,435	373,674
1株当たり純資産額 (円)	-	827.16	837.07
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.32	5.15	23.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	46.56	45.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,054	-	23,153
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,811	-	2,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,657	-	1,887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	34,067	37,503
従業員数 (人)	-	8,354	7,893

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	8,354 [948]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	6,330
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「3 財政状態及び経営成績の分析」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	屋内線・ 環境設備工事	160,636	162,663	323,300	126,219	197,080
	情報通信工事	9,900	29,255	39,156	24,735	14,421
	配電線工事	2,151	121,192	123,343	118,467	4,876
	工務関係工事	22,146	25,524	47,671	21,131	26,539
	計	194,835	338,635	533,470	290,552	242,917
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	160,673	211,138	371,812	211,175	160,636
	情報通信工事	5,194	42,050	47,244	37,343	9,900
	配電線工事	1,159	174,106	175,265	173,114	2,151
	工務関係工事	17,885	32,661	50,547	28,400	22,146
	計	184,912	459,956	644,869	450,034	194,835

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	屋内線・環境設備工事	618	604	44,130	45,353
	情報通信工事	90	802	8,807	9,699
	配電線工事	2	39,818	750	40,571
	工務関係工事	39	4,142	3,090	7,272
	計	751	45,368	56,777	102,897

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	屋内線・環境設備工事	512	239	41,302	42,053
	情報通信工事	74	750	6,837	7,662
	配電線工事	71	37,603	765	38,441
	工務関係工事	6	3,088	2,296	5,392
	計	665	41,682	51,202	93,549

(4) 繰越工事高

平成20年12月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	11,865	1,496	183,718	197,080
情報通信工事	1,009	99	13,312	14,421
配電線工事	0	4,711	163	4,876
工務関係工事	523	17,000	9,015	26,539
計	13,399	23,308	206,210	242,917

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,011億1千2百万円、営業利益14億7千6百万円、経常利益17億6千1百万円、四半期純利益10億5千3百万円となった。

事業の種類別セグメント

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高1,089億9千3百万円、完成工事高997億3百万円、営業利益14億2百万円となった。

(電気機器販売業等)

電気機器販売業等の業績は、売上高14億8百万円、営業利益1億8百万円となった。

所在地別セグメント

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

(注) 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

当第3四半期連結会計期間	東京電力(株)	41,713百万円	41.3%
--------------	---------	-----------	-------

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動により資金が減少したことから、第2四半期連結会計期間末から39億4百万円減少した。これにより、当第3四半期会計期間末残高は340億6千7百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間では、営業活動によって2億9千5百万円の資金が減少した。

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は60億5千4百万円であり、これは、税金等調整前四半期純利益58億8千8百万円、売上債権の減少額427億4千4百万円、未成工事受入金の増加額126億5千8百万円などの資金増加要因が、未成工事支出金の増加額225億2百万円、仕入債務の減少額295億2千万円などの資金減少要因を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間では、投資活動によって16億9千6百万円の資金が減少した。

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は68億1千1百万円であり、これは主に、有価証券の売却により20億円の収入があったものの、有価証券の取得に50億円、有形固定資産の取得に36億3千7百万円を支出したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間では、財務活動によって18億9千5百万円の資金が減少した。

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は26億5千7百万円であり、これは主に、配当金の支払に24億5千5百万円を支出したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ102億3千9百万円減少し、3,634億3千5百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、未成工事支出金が260億6千4百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が375億9千2百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ81億6千6百万円減少した。

固定資産は、有形固定資産が19億8千9百万円増加したものの、投資有価証券が67億3千9百万円減少したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ20億7千2百万円減少した。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の未成工事受入金が144億5千3百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が228億1千万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ94億4千9百万円減少した。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が16億2百万円、少数株主持分が12億9千3百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が35億3千9百万円減少したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ7億9千万円減少した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、1億5千6百万円である。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び見通し

電力設備投資が引き続き抑制基調で推移したことに加え、金融危機に端を発する景気悪化に伴い国内建設投資は急速に縮小し、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しい状況で推移するものと予想される。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第3 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3 四半期連結会計期間において、第2 四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第2 四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3 四半期連結会計期間に取得したものは、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	内容	投資額 (百万円)	備考
株関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	設備工事業	車両運搬具	867	主に配電線工事の作業用車両等
	設備工事業	機械装置等	97	主に配電線工事の工事用機械等

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 694,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,038,000	203,038	-
単元未満株式	普通株式 1,556,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,034	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄は、証券保管振替機構名義の議決権の数4個を除いている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	694,000	-	694,000	0.33
計	-	694,000	-	694,000	0.33

(注) 平成20年12月31日現在の自己株式数は、719,000株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	611	701	732	740	709	654	610	663	710
最低(円)	543	590	665	615	628	531	396	503	528

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書には平成20年7月1日現在の役員の状況を記載しているが、それ以降当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,038	32,996
受取手形・完成工事未収入金等	2, 4 55,323	92,916
有価証券	14,992	11,992
未成工事支出金	94,739	68,675
材料貯蔵品	10,088	8,879
その他	13,101	11,719
貸倒引当金	1,329	1,058
流動資産合計	217,955	226,122
固定資産		
有形固定資産		
土地	2 59,304	57,706
その他(純額)	2 30,376	29,984
有形固定資産合計	1 89,680	1 87,690
無形固定資産		
	2,354	2,174
投資その他の資産		
投資有価証券	2 34,778	41,518
その他	23,268	20,332
貸倒引当金	4,601	4,164
投資その他の資産合計	53,445	57,686
固定資産合計	145,479	147,552
資産合計	363,435	373,674
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 68,205	91,016
短期借入金	10,384	9,750
未払法人税等	1,747	706
未成工事受入金	48,756	34,302
引当金	2,874	3,580
その他	10,498	12,646
流動負債合計	142,465	152,001
固定負債		
長期借入金	1,352	300
退職給付引当金	34,831	36,416
その他の引当金	823	820
負ののれん	467	20
その他	11,113	10,944
固定負債合計	48,588	48,501
負債合計	191,054	200,503

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,426	6,425
利益剰余金	154,990	153,387
自己株式	406	364
株主資本合計	171,273	169,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,737	9,276
土地再評価差額金	7,800	7,695
評価・換算差額等合計	2,062	1,581
少数株主持分	3,170	1,877
純資産合計	172,381	173,171
負債純資産合計	363,435	373,674

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
完成工事高	314,067
完成工事原価	291,119
完成工事総利益	22,947
販売費及び一般管理費	¹ 17,512
営業利益	5,435
営業外収益	
受取配当金	631
その他	647
営業外収益合計	1,279
営業外費用	
支払利息	161
為替差損	84
その他	102
営業外費用合計	348
経常利益	6,366
特別利益	
前期損益修正益	221
投資有価証券売却益	123
その他	7
特別利益合計	352
特別損失	
投資有価証券評価損	755
その他	75
特別損失合計	830
税金等調整前四半期純利益	5,888
法人税等	² 1,884
少数株主利益	50
四半期純利益	3,953

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
完成工事高	101,112
完成工事原価	93,844
完成工事総利益	7,268
販売費及び一般管理費	1 5,791
営業利益	1,476
営業外収益	
受取配当金	214
その他	225
営業外収益合計	440
営業外費用	
支払利息	51
為替差損	65
その他	38
営業外費用合計	155
経常利益	1,761
特別利益	
投資有価証券売却益	123
その他	28
特別利益合計	151
特別損失	
投資有価証券評価損	316
その他	44
特別損失合計	361
税金等調整前四半期純利益	1,552
法人税等	2 507
少数株主損失()	7
四半期純利益	1,053

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,888
減価償却費	4,256
貸倒引当金の増減額（は減少）	382
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,429
受取利息及び受取配当金	876
支払利息	161
投資有価証券評価損益（は益）	755
投資有価証券売却損益（は益）	114
持分法による投資損益（は益）	20
売上債権の増減額（は増加）	42,744
未成工事支出金の増減額（は増加）	22,502
仕入債務の増減額（は減少）	29,520
未成工事受入金の増減額（は減少）	12,658
その他	5,150
小計	6,233
利息及び配当金の受取額	868
利息の支払額	161
法人税等の支払額	886
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	173
有価証券の取得による支出	5,000
有価証券の売却による収入	2,000
有形固定資産の取得による支出	3,637
有形固定資産の売却による収入	161
投資有価証券の取得による支出	1,078
投資有価証券の売却による収入	519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	804
貸付けによる支出	32
貸付金の回収による収入	42
その他	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,811

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	114
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	410
配当金の支払額	2,455
その他	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,435
現金及び現金同等物の期首残高	37,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,067

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 川崎設備工業㈱は、株式取得により子会社となったことから重要性を考慮して、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 材料貯蔵品 従来、移動平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2 棚卸資産の評価方法	一部の棚卸資産は、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法による減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定している。
5 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目は、合理的な算定方法による概算額で計上している。
6 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、97,268百万円である。</p> <p>2 担保資産 連結子会社の増加により、前連結会計年度末に比べて増加した担保に供されている資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,763百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,716 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,353 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対して、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の取扱い 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しており、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	1,763百万円	土地	1,716 "	その他(有形固定資産)	1,353 "	投資有価証券	196 "	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,242	受取手形	466百万円	支払手形	4 "	受取手形	29百万円	支払手形	238 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、94,078百万円である。</p> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対して、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,275</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,275
受取手形・完成工事未収入金等	1,763百万円																								
土地	1,716 "																								
その他(有形固定資産)	1,353 "																								
投資有価証券	196 "																								
保証先	保証額(百万円)																								
従業員(住宅資金)	2,242																								
受取手形	466百万円																								
支払手形	4 "																								
受取手形	29百万円																								
支払手形	238 "																								
保証先	保証額(百万円)																								
従業員(住宅資金)	2,275																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務用品費</td> <td style="text-align: right;">1,225 "</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載している。</p>	従業員給料手当	8,377百万円	事務用品費	1,225 "
従業員給料手当	8,377百万円			
事務用品費	1,225 "			

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
従業員給料手当	2,696百万円
事務用品費	406 "
2 法人税等の表示方法	
「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載している。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年12月31日現在)	
現金預金勘定	31,038百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,960 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	9,989 "
現金及び現金同等物	34,067 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 205,288千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 719千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,227百万円	6.0円	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,227百万円	6.0円	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,703	1,408	101,112	-	101,112
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	6,515	6,534	(6,534)	-
計	99,722	7,924	107,646	(6,534)	101,112
営業利益	1,402	108	1,511	(34)	1,476

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	309,252	4,814	314,067	-	314,067
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	22,255	22,323	(22,323)	-
計	309,321	27,069	336,390	(22,323)	314,067
営業利益	5,046	414	5,461	(26)	5,435

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等：電気機械、器具の販売及びその他の事業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 827.16円	1株当たり純資産額 837.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	172,381	173,171
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,170	1,877
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,170)	(1,877)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	169,211	171,294
普通株式の四半期末(期末)株式数 (千株)	204,568	204,635

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.32円	1株当たり四半期純利益金額 5.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	3,953	1,053
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,953	1,053
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,607	204,588

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 平成20年10月31日 |
| (2) 中間配当金の総額 | 1,227百万円 |
| (3) 1株当たりの金額 | 6円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月5日 |

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御 中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲には、BRLデータ自体は含まれていない。